

# 2016年3月期 決算概要と今後の見通しについて



2016年5月19日

**ULSグループ株式会社**

<http://www.ulsgroup.co.jp/>

[mailtoir@ulsgroup.co.jp](mailto:mailtoir@ulsgroup.co.jp)

Tel 03-6220-1416 Fax 03-6890-1601

# 本日の内容

---

1. 当社の概要
2. 2016年3月期 決算概要
3. 事業の概要
4. 2017年3月期 業績見通し
5. 株主還元策について

---

# 1. 当社の概要

2. 2016年3月期 決算概要

3. 事業の概要

4. 2017年3月期 業績見通し

5. 株主還元策について

# 当社の概要

会社設立	2000年7月25日
公開市場	東京証券取引所ジャスダック市場（証券番号3798）
事業内容（連結）	ITコンサルティングサービスの提供
売上高（連結）	48億6668万円（2016年3月期実績）
経常利益（連結）	8億1320万円（2016年3月期実績）
従業員数（連結）	264名（2016年3月31日現在）
連結子会社	ウルシステムズ株式会社 ピースミール・テクノロジー株式会社

（1万円未満切捨て）

# 本日の内容

---

1. 当社の概要

**2. 2016年3月期 決算概要**

3. 事業の概要

4. 2017年3月期 業績見通し

5. 株主還元策について

# 2016年3月期 決算の総括

顧客企業の“攻めのIT”投資が堅調。  
前年に続いて創業来最高の売上高と利益を達成しました。

創業来最高の  
通期売上・利益達成

期初想定を超えて案件受注が好調に推移  
創業来最高の通期売上と利益を達成

“攻めのIT”に特化した  
コンサルティングが非常に好調

既存顧客向け、新規顧客向けともに引き続き  
引き合いが好調に伸長

新たなITソリューションの  
積極展開

FinTechやIoTなど先端ITを積極的に活用した  
ソリューション事業が加速

# 2016年3月期（連結） 対前年同期

（百万円未満切捨て）

	2015年3月期 実績値	2016年3月期 実績値	増減額	増減率 (%)
売上高	4,302	4,866	+564	+13.1
営業利益 (営業利益率)	688 (16.0%)	810 (16.7%)	+122	+17.8
経常利益 (経常利益率)	693 (16.1%)	813 (16.7%)	+119	+17.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	424	458	+33	+8.0

売上高

コンサルティング案件が期初想定以上に好調に推移  
6期連続で創業来最高の売上高を達成

営業利益/経常利益  
当期純利益

売上増、品質管理及び経営効率化が相乗  
4期連続で創業来最高の利益を更新

# 直近5か年の売上高及び経常利益推移（連結）

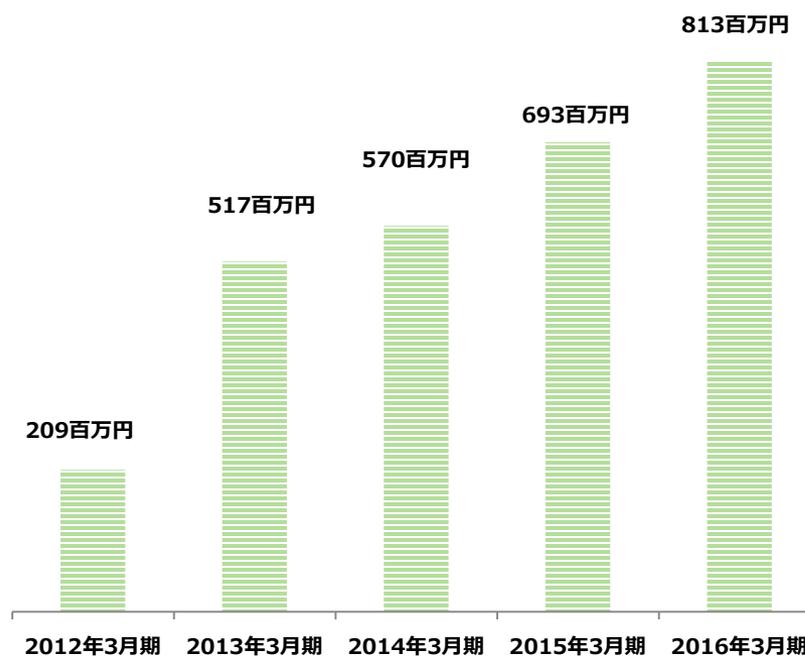
“攻めのIT”に注力し、売上・利益ともに順調に成長。

(百万円未満切り捨て)

## 売上高



## 経常利益



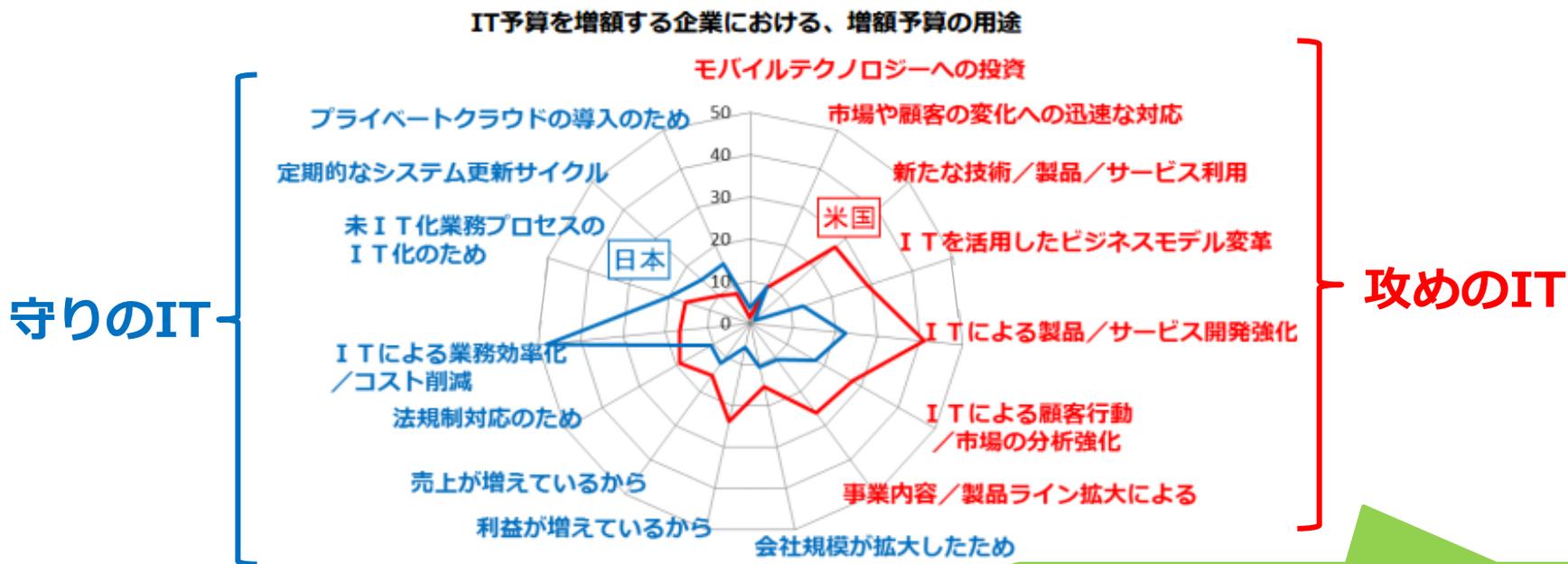
# 本日の内容

---

1. 当社の概要
2. 2016年3月期 決算概要
- 3. 事業の概要**
4. 2017年3月期 業績見通し
5. 株主還元策について

# IT先進国・米国では“攻めのIT”投資が活況

米国企業は売上や利益に直結する“攻めのIT”に投資を集中しています。  
 今後、日本国内でも同様の変化が起こると予想されます。



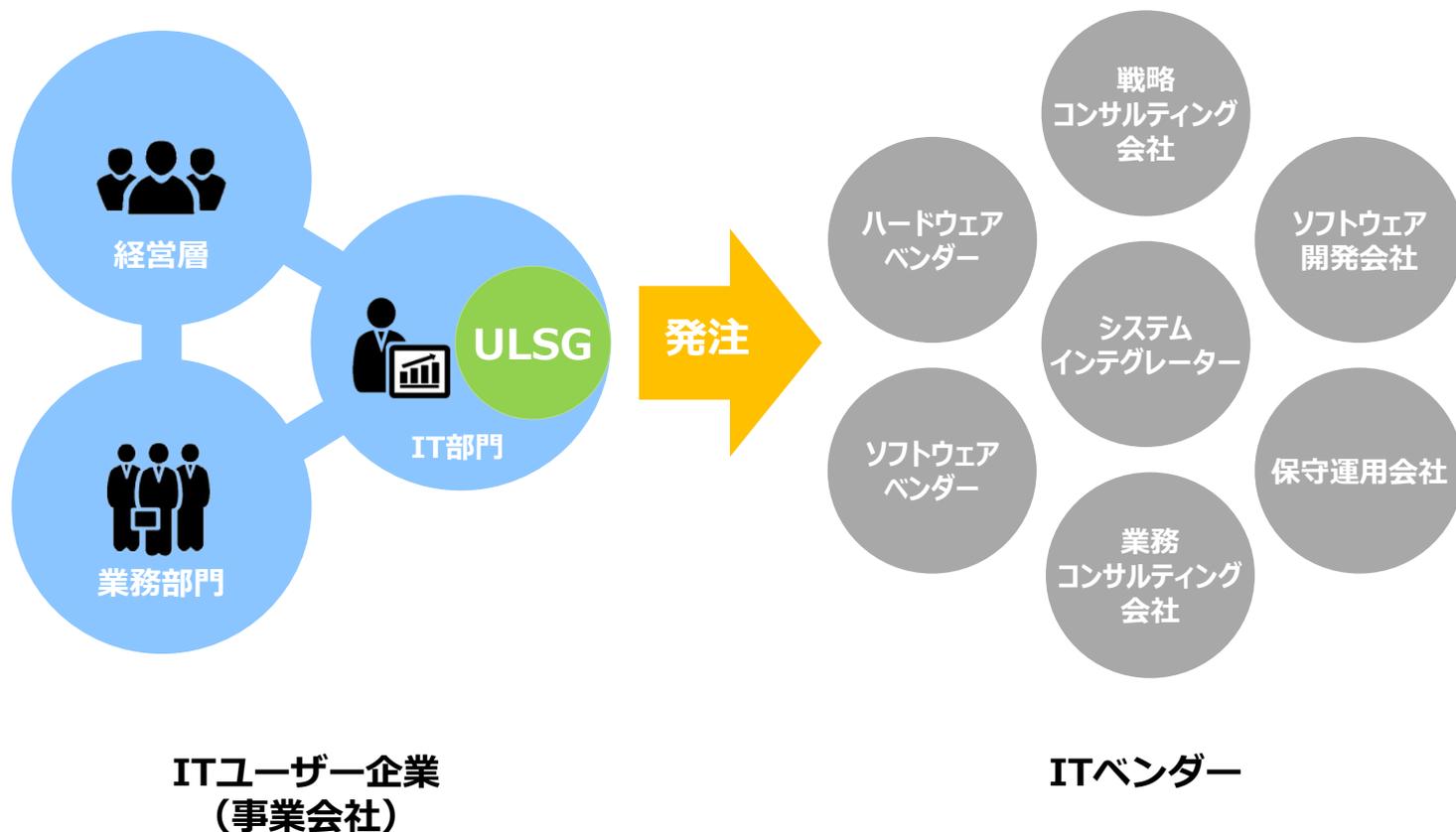
日米企業のIT投資の動向

今後、国内においても  
 “攻めのIT”へのシフトが確実

※出典：  
 経済産業省、東京証券取引所「攻めのIT経営銘柄」（2015年5月）  
 一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）、IDC Japan「ITを活用した経営に対する日米企業の相違分析」調査結果（2013年10月）

# ユーザー側に立った独自のITコンサルティング

“攻めのIT”に必要なのはITユーザー企業のイニシアチブ。  
私たちはITユーザー企業と一体となってプロジェクトを推進します。



# 各分野での豊富な支援実績

ITによるビジネス革新を目指す先進企業を支援。  
公共、製造、金融、通信、情報サービスなど幅広い実績があります。

## IT戦略立案

最新のテクノロジーや開発手法を取り入れた全社IT戦略の立案、実現をサポート

## 業務要件定義

業務プロセス改革、グローバルSCM刷新、デジタルマーケティングなどを支援

## プロジェクト マネジメント支援

基幹システムの刷新をはじめとする大規模プロジェクトのマネジメントを支援

## FinTech

「FinTech推進室」を設置、ITと金融に関する知見を組み合わせた新規サービスを創出

## IoT

製造やヘルスケアサービスなど複数の分野でIoT（Internet of Things）を実現

## データ活用

ビッグデータの分析インフラ整備から活用プロセス実施までワンストップで提供

# 高品質サービスを支える知的財産

ITコンサルティングのノウハウを独自に体系化。  
プロフェッショナルを育成し、高品質なサービスを可能にしています。



## 発注側方法論

アジャイル開発

プロジェクトマネジメント

業務フレームワーク

継続的インテグレーション

品質管理

プロセス標準化



## 上流技術

IT戦略

システム企画策定

要求開発/要件定義

プロジェクトマネジメント支援

業務分析/モデリング

ベンダー評価と選定



## 先端技術

リアルタイム処理

大規模分散処理

超高速トランザクション

クラウド

IoT

FinTech

# 先端ITを駆使したソリューション

コンサルティングサービスに加え、  
先端ITを駆使した独自のソリューションも提供しています。

## White-eYe (ビッグデータ活用)

業界初のクラウド型データ分析ソリューションです。機械学習など最新技術にも対応しています。企業のデータ活用を強力に支援します。



## ULFIRE (FinTech)

インメモリー技術を駆使した超高速処理システムです。FinTechやIoTをはじめとする重要なシステムでのリアルタイム処理を実現します。



## BlueRabbit (IoT)

IoT向けのデータ処理プラットフォームです。大量のセンサーが生み出す膨大なデータを一度に高速に処理することができます。



# 積極的な情報発信による業界貢献

IT業界への貢献を目的として情報発信を続けています。  
今期も書籍執筆や専門誌への寄稿、セミナー登壇を多数行いました。



書籍執筆

- のべ30冊以上の書籍を執筆  
翻訳



取材協力/寄稿

- 全国紙、専門誌の取材に協力
- 技術解説記事を継続的に寄稿



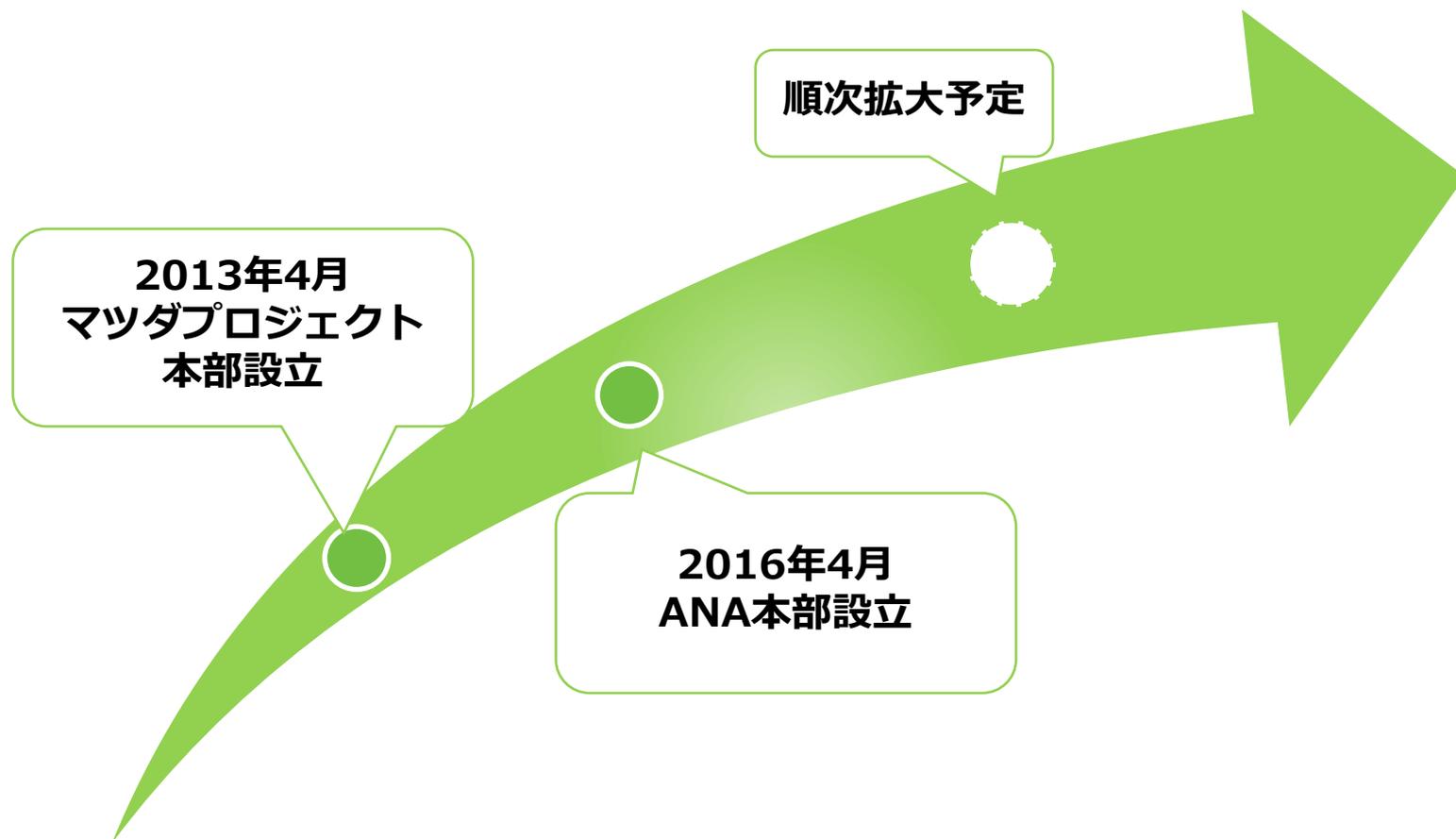
セミナー主催/登壇

- 定期的に技術セミナーを開催
- 各種カンファレンスにも登壇



# 成長を加速する新たな支援モデル

個別のコンサルティング案件だけでなく  
特定のお客様に深く入り込んだ支援モデルも始めています。



# 本日の内容

---

1. 当社の概要
2. 2016年3月期 決算概要
3. 事業の概要
- 4. 2017年3月期 業績見通し**
5. 株主還元策について

# 2017年3月期 業績見通しの概要

(百万円未満切捨て)

	2016年3月期 (連結実績)	2017年3月期 (連結見通し)
売上高	4,866	4,500
経常利益 (経常利益率)	813 (16.7%)	650 (14.4%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	458	400

# 業績見通しのポイント

先端ITソリューションの開発を加速、人的リソースの拡充との相乗により  
着実な収益の獲得を図ってまいります

## 採用の注力

新卒、中途問わず優秀な人材の積極採用注力  
収益機会を逃さない人員体制を確立

## 既存顧客との関係深化、 新規顧客の開拓

安定収益源となる既存顧客へのコミット体制の強化  
販促活動の一層強化により顧客層拡大図る

## 先端ITソリューション への積極投資

次世代のITソリューション（クラウド、ビッグデータ、  
IoT/M2M、データ分析等）への投資継続

# 本日の内容

---

1. 当社の概要
2. 2016年3月期 決算概要
3. 事業の概要
4. 2017年3月期 業績見通し
- 5. 株主還元策について**

# 株主還元策

## 配当

**20%~30%の配当性向を目安として完全業績連動で配当**

(参考) 2016年3月期 1株あたり16円 (配当性向20.0%)

2017年3月期 1株あたり14円 (配当性向20.0%) (予想)

## 自己株式買付け

**今後も株価等の動向を勘案しつつ適時買付する予定**

(参考) 保有自己株式総数 420,800株 (持株比率6.8%) (本日現在)

現時点で自己株式買付にかかる新たな決定は行っておりません

# 本資料お取扱い上の注意点

---

本資料は決算説明及び当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。